

総務部

- 総務課
- 行政管理課
- 職員課
- 情報システム課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00004	文書管理費	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	007-102-004	行政サービスの向上	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 公文書を適正に、かつ効率的に管理するための事業。※注釈:経費の性質により一般経費・政策経費の2事業がある。 文書管理システムによる公文書の目録作成等、公文書の整理保存廃棄、一部保存公文書のマイクロフィルム化及び電子化、庁外施設との公文書の集配、公印の管理等を行う。なお、文書管理システム運用保守業務、文書等集配業務、マイクロフィルム化及び電子化業務等を業者に委託し、事務の効率化を図っている。</p> <p>(目標・計画) 「文書管理システムでの文書登録件数(件)」が各年度とも前年度より上回ることを目標に事業を実施する。公文書の目録作成(システムへの登録)は適正な文書管理の基礎となるため指標として設定した。目標達成のため、今後もシステムの機能拡張や運用支援を行い、より使い易いシステム運用を行う。</p>			
根拠法令等	船橋市文書管理規則・船橋市文書管理規程・マイクロフィルム文書の撮影、検査及び保存に関する基準 等			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		16,138	9,672	11,137	43,914	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	1.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.8	
人件費(B)		0	0	0	12,800	
総コスト(A+B)		16,138	9,672	11,137	56,714	
指 標	文書管理システムでの文書登録件数(件)	目標値	0.0	0.0	283,550.0	298,267.0
		実績値	243,085.0	283,550.0	298,267.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		(委託業務)文書等集配、保存文書の保管及び廃棄、文書のマイクロフィルム化 (リース)判例検索システム (購入)公印、簿冊表紙、文書保存箱、部長等用の新聞、参考図書など	(委託業務)文書等集配、保存文書の保管及び廃棄、文書のマイクロフィルム化 (購入)公印、簿冊表紙、文書保存箱など	(委託業務)文書等集配、保存文書の保管及び廃棄、文書のマイクロフィルム化及び電子化 (購入)公印、簿冊表紙、文書保存箱など	(委託業務)文書管理システム運用支援、文書等集配、保存文書の保管及び廃棄、文書のマイクロフィルム化及び電子化 (購入)公印、簿冊表紙、文書保存箱など	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価コメント	<p>公文書の目録作成(システムへの登録)は適正な文書管理の基礎となるため、指標として「文書管理システムでの文書登録件数(件)」を設定した。25年度は目標を達成できた。今後もシステムの機能拡張や運用支援を行い、より使い易いシステム運用を行っていく。</p> <p>公文書管理に関する各業務について、現状、適正かつ効率的に行っていると考えるが、今後は、検索性の向上や電子決裁の導入の検討など、一層の効率化に努めていきたい。</p>
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00005	印刷室運営費	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	007-102-004	行政サービスの向上	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 印刷室を適正に運営するための事業。※注釈:経費の性質により一般経費・政策経費の2事業がある。 経費や事務効率等を勘案し各課で作成する印刷物の一部を印刷室で作成している。印刷室に高速複写印刷製本機・軽印刷機・断裁機・紙折機・シュレッダー等を揃え一括管理したうえで、各種用紙(各課設置の複写機用含む)・機器用消耗品を一括購入し経費の削減・事務の効率化を図っている。また、高速複写印刷製本機の操作を含めた印刷室の運営を業者に委託し、納品物の正確性を担保するとともに一層の事務の効率化を図っている。 (目標・計画) 「コピーカウント数(千枚)」が各年度とも前年度より下回ることを目標に事業を実施する。より一層の印刷経費の削減・事務の効率化を図るためこの指標を設定した。目標達成のため、印刷機器機能の強化や効率的な印刷方法の研究をしていく。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		74,069	58,803	38,499	899
人 工	常勤職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)		2,600	2,600	2,600	2,600
総コスト(A+B)		76,669	61,403	41,099	3,499
指 標	コピーカウント数(千枚)	目標値	0.0	13,171.0	13,543.0
		実績値	12,482.0	13,171.0	13,543.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		用紙購入 機器用消耗品購入 機器修繕 印刷室運営委託 機器保守(一部) 機器リース(一部) 複写機器の消耗品供給 及び保守 ほか	用紙購入 機器用消耗品購入 機器リース(一部) 複写機器の消耗品供給 及び保守 機器購入 ほか	用紙購入 機器用消耗品購入 機器リース(一部) 複写機器の消耗品供給 及び保守 機器購入 ほか	機器用消耗品購入(一部) 機器修繕 機器処分委託 機器購入 ほか

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	印刷経費の削減・事務の効率化を図るためこの指標を設定したが、25年度は目標を若干上回ってしまった。今後は目標達成のため、印刷機器機能の強化や効率的な印刷方法の研究をしていく。 各課の印刷物を印刷室に集約することは、経費の削減・事務の効率化を考えると必要な事業であり、引き続き適切な運営に努めていきたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00006	例規システム運営費	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	007-102-004	行政サービスの向上	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 職員の適切な事務事業執行の支援並びに市民及び職員に対する例規の情報提供サービスを行うことを目的とし、加除式例規集並びに市民公開用例規データベース及び庁内用例規データベースの管理・運営を行う。 (指標) 例規情報の更新回数を活動指標とし、その更新件数を成果指標とする。 (指標設定の理由) 例規情報の更新回数に対する更新件数の量を計り、事業目的の達成度の指標としたい。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		7,936	7,628	6,898	7,890	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	8,000	
総コスト(A+B)		7,936	7,628	6,898	15,890	
指 標	例規情報の更新回数(回)	目標値	4.0	4.0	4.0	4.0
		実績値	4.0	4.0	4.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	更新した例規の件数(件)	目標値	176.0	324.0	189.0	165.0
		実績値	176.0	324.0	189.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		船橋市例規集データ作成及び追録印刷業務委託 船橋市例規集データベースシステム使用契約	船橋市例規集データ作成及び追録印刷業務委託 船橋市例規集データベースシステム使用契約	船橋市例規集データ作成及び追録印刷業務委託 船橋市例規集データベースシステム使用契約	船橋市例規集データ作成及び追録印刷業務委託 船橋市例規集データベースシステム使用契約	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	例規集及び例規データベースは、職員の適切な事務の執行に十分に寄与しており、又、市民及び職員への例規情報の提供という点においても十分に機能していると考えます。 また、例規集及び例規データベースの更新管理の事務について委託することで、職員の事務の効率化が実現できている。 例規システムの運営は、以上の理由を鑑みて必要不可欠なものであり、今後も適切な運営に努めていきたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00007	文書管理費(政策分)	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	007-102-004	行政サービスの向上	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 公文書を適正に、かつ効率的に管理するための事業。※注釈:経費の性質により一般経費・政策経費の2事業がある。 市からの郵便物等の一括発送を行う。 その他、公文書の保存を適切に行うための書庫の管理運営を行う。 (目標・計画) 「ゆうメールの利用件数(件)」が各年度とも前年度より上回ることを目標に事業を実施する。信書以外の郵便物発送にあたり「第一種郵便物」より安価な「ゆうメール」で差し出すことにより経費の削減を図るためこの指標を設定した。目標達成のため、ゆうメール利用の周知徹底を行っていく。			
根拠法令等	船橋市文書管理規程・郵便法 等			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		48,239	48,900	52,354	53,492	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.3	
人件費(B)		0	0	0	3,000	
総コスト(A+B)		48,239	48,900	52,354	56,492	
指 標	ゆうメールの利用件数(件)	目標値	0.0	0.0	2,483.0	4,585.0
		実績値	2,946.0	2,483.0	4,585.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		市からの後納郵便物等の一括発送業務、切手等の購入を行った。	市からの後納郵便物等の一括発送業務、切手等の購入を行った。	市からの後納郵便物等の一括発送業務、切手等の購入を行った。	市からの後納郵便物等の一括発送業務、切手等の購入、第二書庫書棚の入替を行う。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	経費の削減を図るため、指標として「ゆうメールの利用件数(件)」を設定した。25年度は目標を達成できた。今後も信書についての理解とともにゆうメール利用についての周知を徹底し、利用を促進していく。 後納郵便の発送については毎日行われる業務であり、ある程度効率良く業務を行えているが、集計方法等については改善できる余地もあると考えられるため、検討をしていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00008	印刷室運営費(政策経費)	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	007-102-004	行政サービスの向上	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 印刷室を適正に運営するための事業。※注釈:経費の性質により一般経費・政策経費の2事業がある。 経費や事務効率等を勘案し各課で作成する印刷物の一部を印刷室で作成している。印刷室に高速複写印刷製本機・軽印刷機・断裁機・紙折機・シュレッダー等を揃え一括管理したうえで、各種用紙(各課設置の複写機用含む)・機器用消耗品を一括購入し、経費の削減・事務の効率化を図っている。また、高速複写印刷製本機の操作を含めた印刷室の運営を業者に委託し、納品物の正確性を担保するとともに一層の事務の効率化を図っている。</p> <p>(目標・計画) 「コピーカウント数(千枚)」が各年度とも前年度より下回ることを目標に事業を実施する。より一層の印刷経費の削減・事務の効率化を図るためこの指標を設定した。目標達成のため、印刷機器機能の強化や効率的な印刷方法の研究をしていく。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		4,405	17,766	17,353	64,211	
人	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		4,405	17,766	17,353	64,211	
指 標	コピーカウント数(千枚)	目標値	0.0	0.0	13,171.0	13,543.0
		実績値	12,482.0	13,171.0	13,543.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		機器・ソフト保守(一部) 機器リース(一部)	機器・ソフト保守 印刷室運営委託 機器処分委託 機器リース(一部)	機器・ソフト保守 印刷室運営委託 機器リース(一部)	用紙購入 機器用消耗品購入(一部) 機器・ソフト保守 印刷室運営委託 機器リース(一部) 複写機器の消耗品供給及び保守	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>印刷経費の削減・事務の効率化を図るためこの指標を設定したが、25年度は目標を若干上回ってしまった。今後は目標達成のため、印刷機器機能の強化や効率的な印刷方法の研究をしていく。</p> <p>各課の印刷物を印刷室に集約することは、経費の削減・事務の効率化を考えると必要な事業であり、引き続き適切な運営に努めていきたい。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00009	情報公開費	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	007-102-003	公正で透明性の高い行政運営	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 船橋市情報公開・個人情報保護審査会は、次の事業を行っています。 ①公文書開示請求及び保有個人情報開示請求等に対する不開示決定等に対する異議申立てに関する実施機関(市長、教育委員会などの市の機関)からの諮問に応じ、答申すること。 ②市が、取扱いを禁止した個人情報を例外的に取り扱おうとする場合、個人情報を例外的に本人以外から収集しようとする場合、個人情報を例外的に目的外に利用・提供しようとする場合等に意見を述べること。 ③社会保障・税番号制度に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検に関すること。 ④本市の情報公開制度及び個人情報保護制度に関する重要な事項について意見を述べること。 (目標・計画)審査会は、原則として諮問等に応じて開催するため、指標は設定していません。			
根拠法令等	船橋市情報公開・個人情報保護審査会条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		346	260	239	879
人 工	常勤職員	3.0	3.0	3.0	4.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		24,000	24,000	24,000	32,000
総コスト(A+B)		24,346	24,260	24,239	32,879
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		開催回数 5回 異議申立に関する諮問 に対する答申 1件 個人情報保護条例に基 づく意見 0件	開催回数 5回 異議申立に関する諮問 に対する答申 0件 個人情報保護条例に基 づく意見 27件	開催回数 4回 異議申立に関する諮問 に対する答申 0件 個人情報保護条例に基 づく意見 18件	情報公開・個人情報保 護制度の適正な運用に 資するよう努める。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	審査会の開催回数(平成25年度は4回、平成26年度は9月末現在で2回)は、諮問件数に左右されます。現在、本市の情報公開制度及び個人情報保護制度に関し、第三者機関として市に意見を述べる審査会の果たす役割は大きく、今後も情報公開を総合的に推進し、個人の権利利益の侵害を防止するため、その役割は益々大きくなると考えられます。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	00012	各種統計調査費	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	006-102-001	多様な媒体による市民に対する情報提供	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 法定受託事務として、個人情報保護を徹底しながら統計法に基づいて調査を行い、国民生活や経済活動の実態を明らかにし、国や地方公共団体などの各種施策の基礎資料となるだけでなく、そこで得られたデータを含んだ統計資料を整理し、その推移を紹介することによって、民間事業者等にも活用されています。</p> <p>(目標・計画) 各種統計調査は法定受託事務として、今後も継続する必要があることから、調査を円滑に進めるために多くの統計調査員の確保を目標に事業を実施する。 登録調査員を調査員募集ポスターの掲示やホームページで募集するだけでなく、現在の登録調査員に調査員を募集していることを伝え、平成28年度までに、現在の登録調査員数836人の10%増の920人を目標とする。</p>			
根拠法令等	統計法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		13,794	8,504	15,164	33,360	
人 工	常勤職員	1.6	2.4	1.8	6.4	
	その他職員	1.3	1.9	1.7	2.1	
人件費(B)		15,400	23,000	17,800	55,400	
総コスト(A+B)		29,194	31,504	32,964	88,760	
指 標	登録調査員の確保(人)	目標値	840.0	840.0	840.0	860.0
		実績値	818.0	803.0	836.0	—
	調査数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	2.0	4.0	4.0	6.0
		実績値	2.0	4.0	4.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		経済センサス-活動調査は、企業の活動状況を明らかにするもので初めての調査であったが、事前に調査員への調査地区の割り当てや調査員推薦がスムーズであったことから効率的に進めることができた。	主な統計調査として、4つの調査が行われましたが、就業構造基本調査(指導員9名 調査員87名)は、統計調査員による実地調査とオンライン調査の並行実施を行いました。	大きな調査として、平成25年住宅・土地統計調査(指導員30名 調査員166名)が実施されました。全市区町村においてオンライン調査が導入され、オンライン回答率が高かった本市は、統計局長表彰を受賞した。	・平成27年国勢調査調査区設定 ・学校基本調査 ・経済センサス-基礎調査及び商業統計調査 ・全国消費実態調査 ・農林業センサスと例年に比べ多くの統計調査が実施されます。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	現在、登録しているベテラン調査員のほとんどが高齢者である。新たに調査員として活動してくれる方を、ホームページ等で募集しても、新規の調査員応募が少ない状況である。今後、より多くの登録調査員を確保するために、町会・自治会への調査員の推薦依頼だけでなく、大学や公共施設への募集ポスターの掲示等を行う。また、継続的に調査員として従事をしていただくために、さらなる調査方法等の事務の効率化や調査員の質の向上や安全対策を図るための研修を行うことを検討する。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00013	統計研究団体補助金	担当課	総務課 作成責任者 大山 泰光
施策体系	006-102-001	多様な媒体による市民に対する情報提供	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 統計事務の研究及び統計思想の普及と統計知識の向上を図るために組織された、船橋市統計研究会の運営を補助し、本市の統計調査員の育成・確保・資質の向上等を図り、統計法に基づき実施される各種統計調査の統計調査を円滑に行うことを目的としています。</p> <p>(目標・計画) 統計調査員でもある会員の高齢化や減少が続いており、会員の確保が課題である。研究会の事業、内容等をより充実させ魅力あるものとし、調査員事務打合せ会等で登録調査員との交流を図りながら新規会員の確保に努める。平成28年度までには、会員数を現在の10%増の77名を目標とします。また総会・講習会・研修会の参加者については、会員の50%を目標とし、統計調査員として各種統計調査に従事する会員についても40名を目標とします。</p>			
根拠法令等	船橋市統計研究会運営費補助金交付要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		260	204	167	400	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		1,060	1,004	967	1,200	
指 標	総会・講習会の参加者(人)	目標値	41.0	39.0	36.0	35.0
		実績値	25.0	25.0	28.0	—
	実務研修会・先進企業視察の参加者(人)	目標値	40.0	40.0	40.0	50.0
		実績値	38.0	39.0	45.0	—
	統計調査員として各種統計調査業務に従事(人)	目標値	41.0	38.0	36.0	35.0
		実績値	36.0	25.0	23.0	—
会員数の確保(人)	目標値	85.0	85.0	77.0	70.0	
	実績値	81.0	77.0	72.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		民間会社の専属講師による調査活動における接客マナー及びクレーム対応の講習会の実施や視察(28名参加)・研修会(22名参加)を実施し、それぞれの研修の中で国勢調査の実施状況及び報告の研修を行いました。	農学博士による講習会の実施や視察(20名参加)・研修会(18名参加)を実施し、それぞれの研修会の中で統計調査に係るDVDを上映し研修を行いました。	職員による確率・統計の講習会の実施や視察(19名参加)・研修会(26名参加)を実施し、それぞれの研修会の中で本市における各種統計調査結果について説明を行いました。	1. 講習会の実施 2. 先進企業視察の実施 3. 実務研修会の実施 4. 千葉県統計調査員研修会への参加 5. 会報の発行 6. 統計功労者の表彰 7. その他統計に関すること	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	高度情報化時代における各種統計調査に対する積極的な協力体制の整備をより図ることを目的に、総会・講習会・研修会の参加者及び統計調査員として各種統計調査業務に従事人数の増を設定したが、現状総会・講習会の参加者は、38.9%(平成25年度)であり、目標の50%に達していない。また統計調査員として各種統計調査の従事人数も減少傾向にある。会員の興味を引く講習会の実施や魅力のある研修会を検討することにより、参加者の増や会員の統計調査員への従事人数の増を図ることで、綿密かつ正確な調査結果が得られ、充実した統計情報を提供することが可能となる。これらのことを推進するためにも新規会員の募集をしていきます。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00073	包括外部監査費	担当課	行政管理課 作成責任者 水野 正彦
施策体系	007-102-003	公正で透明性の高い行政運営	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 地方自治法に基づき、財務の監査に関して専門の知識を持つ包括外部監査人が、毎会計年度1回以上、自ら必要と認める特定のテーマと監査対象課を選定し、監査を行う。契約の期間内に監査を行い、監査の結果に関する報告書の提出を受け、監査対象課は、報告書の指摘事項において、対応を検討し、業務の改善につながるよう措置するものである。</p> <p>(目標) 監査人による監査対象部署に対する指摘事項は、全庁的に対応すべき内容である場合も多い。したがって、今後、全庁的に共通する指摘事項があった場合は全庁的に周知を実施し、監査対象部署以外の部署も改善が図られるようにすべきであるとする。また指摘の内容によっては措置を実施するべきものもあるので、指摘に対する措置の割合についても向上させる必要が有ると考える。</p>			
根拠法令等	地方自治法第252条の27			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		17,000	17,000	17,000	17,000
人 工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		4,000	4,000	4,000	0
総コスト(A+B)		21,000	21,000	21,000	17,000
指 標	指摘事項の件数(件)※監査テーマに応じて件数は変動	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	13.0	19.0	114.0
	指摘数に対する措置数の割合(%)	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	76.9	68.4	66.7
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		監査テーマ「病院事業における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について」	監査テーマ「危機管理に係る財務に関する事務の執行について」	監査テーマ「公金徴収一元化と関連する収入事務に係る財務に関する事務の執行について」	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	包括外部監査での指摘事項について、業務によっては所管課のみの指摘ではなく、全庁的に共有することにより、業務改善が行われる可能性が高くなると考えている。 包括外部監査で指摘を受けた事項のうち、各部署で共通する事項については、まとめて全庁に周知し、全体的な指摘事項がなくなるように努める。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00020	人事管理運営費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 職員採用、人事管理、給与支給及び労務管理等を行っている。 主なものとして、職員採用試験における問題の提供と採点の委託、試験会場の借上げ、人事管理及び給与支給に用いるシステムの運用等を行っている。 優秀な人材を確保し、その人材を適切に管理することで、公務に対し効果的なパフォーマンスを発揮してもらうことを目的とする。 (目標・計画) ※採用試験問題提供、採点委託料、採用試験会場借上料等の費用であるため、指標は設定していません。</p>			
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		60,306	26,545	24,094	37,278
人工	常勤職員	0.0	0.0	20.7	20.7
	その他職員	0.0	0.0	4.2	4.2
人件費(B)		0	0	174,000	174,000
総コスト(A+B)		60,306	26,545	198,094	211,278
指標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> 採用試験問題提供、採点委託料 採用試験会場借上料 人事給与システム運用支援業務委託 臨時職員給与計算システム保守料 	<ul style="list-style-type: none"> 採用試験問題提供、採点委託料 採用試験会場借上料 人事給与システム運用支援業務委託 臨時職員給与計算システム保守料 	<ul style="list-style-type: none"> 採用試験問題提供、採点委託料 採用試験会場借上料 人事給与システム運用支援業務委託 臨時職員給与計算システム保守料 	<ul style="list-style-type: none"> 採用試験問題提供、採点委託料 採用試験会場借上料 人事給与システム運用支援業務委託 臨時職員給与計算システム保守料

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	業務の委託化、システムの運用管理により、職員採用、人事管理、給与支給及び労務管理が、効率的、安定的及び統一的に実施されており、この事業が職員の公務の執行を支援し、市民サービスの下支えとなっている。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00021	人事管理運営費(政策経費)	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 職員採用情報のパンフレット作成、就職サイトに職員採用情報を掲載すること及び就職セミナーへの参加を行っている。 職員採用における優秀な人材の確保を効果的、効率的に行うことを目的とする。 (目標・計画) 優秀な人材確保のためには、一定以上の応募が不可欠であるので、採用試験の受験者数を指標とする。			
根拠法令等	地方公務員法、公益通報者保護法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		520	898	766	1,000
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.7	0.7
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	5,600	5,600
総コスト(A+B)		520	898	6,366	6,600
指 標	上級一般行政A採用試験受験者数 (人)	目標値	350.0	350.0	350.0
		実績値	599.0	427.0	384.0
	上級一般行政B採用試験受験者数 (人)	目標値	600.0	600.0	600.0
		実績値	620.0	657.0	664.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		職員採用広報活動	職員採用広報活動	職員採用広報活動	職員採用広報活動 内部通報支援制度

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	採用予定者が増加している中で、職員採用では十分な応募者確保が必要となるが、本市においては、職員採用の広報活動により、十分な応募者が確保されていることから、今後も工夫を加えながら事業を実施する。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00022	職員厚生費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 作業服等の被服の貸与、千葉県市町村職員互助会への事業主負担金の支出を行っている。 職員が公務に専念し、効果的にパフォーマンスを発揮するために、労働安全衛生及び福利厚生事業の充実を図ることを目的とする。 (目標・計画) ※作業服等の貸与被服の購入、千葉県市町村職員互助会への事業主負担金の支出であるため、指標は設定していません。			
根拠法令等	労働安全衛生法、船橋市職員安全衛生管理規程、船橋市職員被服貸与規程			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		14,705	11,043	13,248	16,174
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)		0	0	3,600	3,600
総コスト(A+B)		14,705	11,043	16,848	19,774
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		被服等の購入・貸与 食堂の備品等管理 千葉県市町村職員互助 会負担金支出による福 利厚生事業の実施	被服等の購入・貸与 食堂の備品等管理 千葉県市町村職員互助 会負担金支出による福 利厚生事業の実施	被服等の購入・貸与 食堂の備品等管理 千葉県市町村職員互助 会負担金支出による福 利厚生事業の実施	被服等の購入・貸与 食堂の備品等管理 千葉県市町村職員互助 会負担金支出による福 利厚生事業の実施 ※本年度から、本事業 は当該事業名(政策経 費)と合わせて予算が 計上されています

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	被服の貸与を通じて、事故防止等の労働安全衛生の環境整備に寄与している。また、職員が各種給付を受けている千葉県市町村職員互助会は、職員の福利厚生の大きな役割を担っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00023	職員健康診断費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 労働安全衛生法に基づき、職員の健康診断の実施及び産業医の委嘱を行っている。 職員が公務に専念し、効果的にパフォーマンスを発揮するために、職員の健康の維持増進、公務災害等の発生を抑制するための快適な職場環境の形成を目的とする。</p> <p>(目標・計画) 職員の健康診断の受診率向上と疾病等の発症の抑制及び早期の回復、公務災害等発生件数の減少が目標である。</p>			
根拠法令等	地方公務員法、労働安全衛生法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		37,360	31,115	32,133	41,213
人 工	常勤職員	0.0	0.0	4.0	4.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	32,000	32,000
総コスト(A+B)		37,360	31,115	64,133	73,213
指 標	健康診断受診率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	85.1	98.5	98.9
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		産業医委託 職員健康診断の実施	産業医委託 職員健康診断の実施	産業医委託 職員健康診断の実施	産業医委託 職員健康診断の実施

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	健康診断の受診率は9割を超えており、職員の健康の状況を概ね把握し、これに基づく健康指導を行っている。また、産業医とともに労働安全衛生活動を行い公務災害の発生件数も抑制している。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00024	職員健康管理費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 健康づくり・予防教室の実施、予防接種の実施、職員の健康管理システムの運用等を行っている。 職員が公務に専念し、パフォーマンスを発揮するために、職員の健康の維持増進を図ることが目的である。</p> <p>(目標・計画) 長期休業が必要となる職員を減少させ、特に「精神及び行動障害」の割合を増加させないことが目標である。 ※「精神及び行動障害」とは、一般的には心の病と言われるような狭義のものだけでなく、精神状態の偏りや行動の異常等も含む。</p>			
根拠法令等	労働安全衛生法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		4,373	2,884	3,425	3,423	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	5.5	5.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	44,000	44,000	
総コスト(A+B)		4,373	2,884	47,425	47,423	
指 標	長期病気休職者のうち「精神及び行動の障害」の占める割合(%)	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0
		実績値	41.0	34.6	31.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		健康づくり・予防教室の開催 保健室の薬品・ワクチンの購入 職員健康管理システムの運用	健康づくり・予防教室の開催 保健室の薬品・ワクチンの購入 職員健康管理システムの運用・リファイン	健康づくり・予防教室の開催 保健室の薬品・ワクチンの購入 職員健康管理システムの運用	健康づくり・予防教室の開催 保健室の薬品・ワクチンの購入 職員健康管理システムの運用	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	職員の疾病の発症の予防及び管理に寄与し、長期療養が必要となる職員の増加を抑制している。労働安全衛生法上、事業主に義務づけられた事業であるが、事業内容等を検証しながら実施していきたい。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00025	職員厚生費(政策経費)	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 職員の福利厚生の一つとして、業務委託により実施している市役所本庁舎地下の食堂の運営において、備え付けの設備の維持・更新を行っている。 職員が公務に専念し、パフォーマンスを発揮するために、職員に休憩のスペースと昼食を提供することが目的である。 (目標・計画) ※備え付けの設備の維持・更新のための費用等であるため、指標は設定していません。			
根拠法令等	労働安全衛生法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	5,199	1,134	0
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	3,200	0
総コスト(A+B)		0	5,199	4,334	0
指標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			被服等の購入・貸与 (貸与時期の変更による)	食器消毒保管庫購入	※本年度から、本事業は当該事業名(一般経費)と合わせて予算が計上されています。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	営業時間等制約がある中、食堂の運営を委託化することで支出経費を抑えながら食堂の運営を行い、市民も含め一定の利用者を得ている。機能維持、衛生管理の必要から、食堂の備え付け設備の維持・更新を適宜行ったものである。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00026	自己研修費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	007-102-001	行政組織の適正化と人材の育成	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 職員が、やる気とチャレンジ精神を持って、自発的に高い専門知識とスキルを身に付けられるよう支援します。また、自己の目標を持ち、あらゆる場面で自己研鑽の場と捉える職員が、積極的に能力開発に取り組める機会を提供します。 (目標)高い専門知識とスキルを身につけるための職員の自己研修を支援することにより、行政サービスの向上につながる。</p> <p>(計画)多くの職員が自己研修に取り組むことができるよう、より利用しやすい支援策へ改善を検討する。 (指標)通信教育研修等実施者数(e-ラーニングを含む) (指標の設定理由)職員が自律的に高い専門知識とスキルを身につけるための通信教育等に取り組むことが、行政サービスの向上につながると考えられるから。</p>			
根拠法令等	地方公務員法第39条、船橋市職員研修規程			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		137	85	91	720	
人 工	常勤職員	0.3	0.3	0.3	0.3	
	その他職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	
総コスト(A+B)		2,937	2,885	2,891	3,520	
指 標	通信教育研修等の実施者数(人) (e-ラーニングを含む)※実数	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0
		実績値	13.0	8.0	10.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		通信教育研修等に延べ27名の実績があった。	通信教育研修等に延べ18名の実績があった。	通信教育研修等に延べ55名の実績があった。	通信教育研修(e-ラーニングを含む)、自主研究グループ研修、大学・大学院公開講座研修及び資格取得支援事業を通じて自己研修の支援を計画している。	

【1次評価】

妥当性	見直しの余地あり
効率性	見直しの余地あり
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	本制度を利用した職員が少数だった。 多くの職員が本制度を利用し自己研修に取り組むことができるよう、より利用しやすく魅力的な支援策へ改善を検討する。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00027	職場研修費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	007-102-001	行政組織の適正化と人材の育成	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 各所属の活性化のために、情報の共有化、やる気を出し合える雰囲気、お互いを育て合える環境、学習する職場づくりを支援します。 (目標)職員の仕事に対する意欲を高める事につながる職場内研修を支援することにより行政サービスの向上につなげる。 (計画)各職場の要望や実態に合わせた職場研修を支援するための講師を派遣する。 (指標)研修後アンケートで、職場研修を実施したことにより、仕事に対する意欲が高まったと答える者の割合(指標の設定理由) 職員の仕事に対する意欲を高める事が行政サービスの向上につながると考えられるから。(職場単位での研修支援であることから、人材育成室では平成26年度からアンケートを開始したため、平成25年度の指標設定はしていない。)</p>			
根拠法令等	地方公務員法第39条、船橋市職員研修規程			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,262	1,230	1,210	1,574	
人 工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.4	
	その他職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費(B)		3,600	3,600	3,600	3,600	
総コスト(A+B)		4,862	4,830	4,810	5,174	
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	アンケート中、仕事への意欲が高まった評価が4以上の割合(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	80.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<p>覆面調査に基づく「窓口・電話対応研修」、「育児休業者復帰支援プログラム」等に413名が受講した。</p>	<p>窓口・電話対応部門の25部署からの職員により船橋市独自の接遇マニュアルの作成を行った「職場の接遇力向上研修」、「育児休業者復帰支援プログラム」等に425名が受講した。</p>	<p>平成25年に行政管理課が実施した「窓口サービスアンケート」の結果を参考に、本庁舎1～3階の所属や出張所等の受講希望する19所属に講師を派遣した「窓口電話対応研修」等に367名が受講した。</p>	<p>「窓口対応とクレーム対応」ほか6課目について職場研修を希望する所属に対し外部講師を派遣するほか、「育児休業者復帰支援プログラム」等の実施を計画している。</p>	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>行政管理課が実施した「窓口サービスアンケート」の結果を参考に、本庁舎1～3階の所属や出張所等の19所属に「窓口電話対応研修」として講師を派遣し、各職場の要望や実態に合わせた接遇向上の取り組みを各職場で実施した。 今後も、各職場の要望や実態に合わせた職場研修支援をすすめていく。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00028	基本研修費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	007-102-001	行政組織の適正化と人材の育成	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 各階層に応じた船橋市職員として持つべき基本的な資質・能力の向上を目的として研修を実施いたします。</p> <p>(目標) 各階層に応じた船橋市職員として必要とされる基本的な資質、能力の向上を図るための研修を実施することにより、行政サービスの向上につなげる。</p> <p>(計画) 新任時を捉え、各階層に応じた基本的な資質・能力の向上を図るための研修を実施する。</p> <p>(指標) 研修後アンケートで、基本研修を受講したことにより、仕事に対する意欲が高まったと答える者の割合(指標の設定理由) 基本研修を通じて、職責の意識付け強化を図り、職員の仕事に対する意欲を高める事が、行政サービス向上につながると考えられるから。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		5,739	6,054	5,241	7,181
人工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	その他職員	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(B)		3,600	3,600	3,600	3,600
総コスト(A+B)		9,339	9,654	8,841	10,781
指標		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	アンケート中、仕事への意欲が高まった評価が4以上の割合(%)	目標値	0.0	0.0	80.0
		実績値	0.0	0.0	81.8
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		各階層に応じた船橋市職員として持つべき基本的な資質・能力の向上を主な目的として研修を実施した。新規採用職員研修等の研修を延べ1,056名が受講した。	各階層に応じた船橋市職員として持つべき基本的な資質・能力の向上を主な目的として研修を実施した。新規採用職員研修等の研修を延べ1,171名が受講した。	各階層に応じた船橋市職員として持つべき基本的な資質・能力の向上を主な目的として研修を実施した。新規採用職員研修等の研修を延べ1,051名が受講した。	各階層に応じた船橋市職員として持つべき基本的な資質・能力の向上を主な目的として研修を実施していく。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	各階層に応じた船橋市職員として必要とされる基本的な資質、能力の向上を図ることにより、行政サービスの向上につながっているため、現状を維持する。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00029	特別研修費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	007-102-001	行政組織の適正化と人材の育成	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 職員自らが主体的・計画的に必要なとする能力を身に付ける為の研修や、求められる能力・期待される能力を補完する研修を実施します。 (目標)職員が市民から求められる能力や期待される能力を補完する研修を実施することにより、行政サービスの向上につなげる。 (計画)時代とともに変化する市民と職員の要請に応える研修を実施する。 (指標)研修後アンケートで、特別研修を受講したことにより、仕事に対する意欲が高まったと答える者の割合(指標の設定理由) 特別研修を通じて、職員が市民から求められる能力や期待される能力を補完し、職員の仕事に対する意欲を高める事が行政サービスの向上につながると考えられるから。</p>			
根拠法令等	地方公務員法第39条、船橋市職員研修規程			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		2,261	3,102	3,635	3,768
人工	常勤職員	0.8	0.8	0.8	0.8
	その他職員	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費(B)		7,200	7,200	7,200	7,200
総コスト(A+B)		9,461	10,302	10,835	10,968
指標		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
	アンケート中、仕事への意欲が高まった評価が4以上の割合(%)	目標値	0.0	0.0	80.0
		実績値	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		職員自らが主体的・計画的に必要なとする能力を身に付ける為の研修や、求められる能力・期待される能力を補完する研修に、延べ1,493名が受講した。	職員自らが主体的・計画的に必要なとする能力を身に付ける為の研修や、求められる能力・期待される能力を補完する研修に、延べ1,563名が受講した。	職員自らが主体的・計画的に必要なとする能力を身に付ける為の研修や、求められる能力・期待される能力を補完する研修に、延べ2,024名が受講した。	職員自らが主体的・計画的に必要なとする能力を身に付ける為の研修や、求められる能力・期待される能力を補完する研修を実施していく。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	市民から求められる能力や期待される能力にかなう研修を実施することができた。
--------------	---------------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00030	派遣研修費	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	007-102-001	行政組織の適正化と人材の育成	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 広い視野と、先見性を兼ね備えた職員を育成するため、各研修機関へ職員を派遣し、専門的で高度な知識と技術の習得を図ります。 (目標) 専門的で高度な知識と技術の習得を図るための研修機関へ職員を派遣することにより、行政サービスの向上につなげる。 (計画) 専門的で高度な知識と技術の習得を図り、また、広い視野から市の課題を考え、職員の全国のネットワーク作りを進めるため、職員を専門機関での研修に派遣する。 (指標) 研修後アンケートで、派遣研修を受講したことにより、仕事に対する意欲が高まったと答える者の割合。 (指標の設定理由) 派遣研修を通じて高度な知識と技術の習得を図り、職員の仕事に対する意欲を高めることが、行政サービスの向上につながると考えられるから。(平成26年度アンケート開始のため、平成25年度指標設定はしていない。)</p>			
根拠法令等	地方公務員法第39条、船橋市職員研修規程			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		4,147	4,007	4,734	7,438
人 工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	その他職員	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)		6,000	6,000	6,000	6,000
総コスト(A+B)		10,147	10,007	10,734	13,438
指 標		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	アンケート中、仕事への意欲が高まった評価が4以上の割合(%)	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		広い視野と、先見性を兼ね備えた職員を育成するため、延べ172名の職員を各研修機関へ派遣した。	広い視野と、先見性を兼ね備えた職員を育成するため、延べ189名の職員を各研修機関へ派遣した。	広い視野と、先見性を兼ね備えた職員を育成するため、延べ206名の職員を各研修機関へ派遣した。	広い視野と、先見性を兼ね備えた職員を育成するため、職員を各研修機関へ派遣していく。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	専門的で高度な知識と技術の習得を図ることにより、行政サービス向上を図ることができた。専門性の高い分野については、独自に研修を実施することは困難であり、また、専門機関での研修を通じて、広い視野から自分の市の課題を考えられるようになることや、全国からの研修参加者とのネットワークを作ることもできる利点もあるので、現状を維持する。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00031	研修費(政策経費)	担当課	職員課 作成責任者 原口 正人
施策体系	007-102-001	行政組織の適正化と人材の育成	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 世界でも先進的な行政事情等を实地にて見聞、調査研究し、国際感覚を培うとともに、広い視野から行政に取り組める職員を養成することを目的とし、財団法人千葉県市町村振興協会主催の海外派遣研修に参加した。 (目標・計画) 平成26年度から一般経費の派遣研修費として予算措置されたため、指標は設定していません。			
根拠法令等	地方公務員法第39条、船橋市職員研修規程			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	106	129	0
人 工	常勤職員	0.0	0.1	0.1	0.0
	その他職員	0.0	0.1	0.1	0.0
人件費(B)		0	1,000	1,000	0
総コスト(A+B)		0	1,106	1,129	0
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			行政事情等を实地にて見聞、調査研究し、国際感覚を培うとともに、国際的視点から行政に取り組める職員を養成することを目的とし、財団法人千葉県市町村振興協会主催の海外派遣研修に1名派遣した。	行政事情等を实地にて見聞、調査研究し、国際感覚を培うとともに、国際的視点から行政に取り組める職員を養成することを目的とし、財団法人千葉県市町村振興協会主催の海外派遣研修に1名派遣した。	平成26年度から一般経費の派遣研修費として予算措置されたため、政策経費としての該当なし。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	世界でも先進的な行政事情等を实地にて見聞、調査研究し、また、国際感覚を培うことにより、広い視野から行政に取り組める職員を養成することができるので、現状を維持する。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00125	電子計算組織運営費	担当課	情報システム課 作成責任者 押田 雅義
施策体系	006-401-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 電子計算組織を運営するためのパンチャー・オペレーター委託や電算帳票、プリンタートナー等の消耗品、オンライン回線使用料など必要な経費である。 (目標・計画) 消耗品、使用料等の経費であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等	無			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		134,587	110,465	100,891	94,148
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	0	0
総コスト(A+B)		134,587	110,465	100,891	94,148
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		消耗器材費、帳票費、 パンチャー・オペレー ター委託費、オンライン 回線使用料、地方自治 情報センター負担金等	消耗器材費、帳票費、 パンチャー・オペレー ター委託費、オンライン 回線使用料、地方自治 情報センター負担金等	消耗器材費、帳票費、 パンチャー・オペレー ター委託費、オンライン 回線使用料、地方自治 情報センター負担金等	消耗器材費、帳票費、 パンチャー・オペレー ター委託費、オンライン 回線使用料、地方自治 情報センター負担金等

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	当該運営費により、平成25年度も予定通りの組織運営が行われたが、今後も更なるコストの適正化・削減を図っていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00126	電子計算組織使用料	担当課	情報システム課 作成責任者 押田 雅義
施策体系	006-401-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 住民記録や福祉等の基幹系システム及びそれに付随する基幹系ネットワーク業務を維持するために必要な経費である。 (目標・計画) 保守料、使用料等の経費であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等	無			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		411,467	827,943	800,154	996,663
人 工	常勤職員	9.0	9.0	9.0	9.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		72,000	72,000	72,000	72,000
総コスト(A+B)		483,467	899,943	872,154	1,068,663
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		住民記録・国保・年金各基幹系システム使用料、機器保守料、運用支援費、住民基本台帳ネットワーク、自動交付機器賃借料、機器保守料、汎用機賃借料等	住民記録・国保・年金各基幹系システム使用料、機器保守料、運用支援費、住民基本台帳ネットワーク、自動交付機器賃借料、機器保守料、汎用機賃借料等	住民記録・国保・年金各基幹系システム使用料、機器保守料、運用支援費、住民基本台帳ネットワーク、自動交付機器賃借料、機器保守料、汎用機賃借料等	住民記録・国保・年金各基幹系システム使用料、機器保守料、運用支援費、住民基本台帳ネットワーク、自動交付機器賃借料、機器保守料、汎用機賃借料等

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	基幹系システム及びネットワークの適切な維持管理は、市民サービスの円滑な運用を図るために必要なものである。平成25年度についても基幹系システムは特に支障なく稼働できたが、更なる安全性の向上及び効率化を図っていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00127	電子計算機器増設費	担当課	情報システム課 作成責任者 押田 雅義
施策体系	006-401-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 当市基幹系システム及び当市ネットワーク機器等の更新・増設を行うために必要な経費である。 (目標・計画) 更新料等の経費であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等	無			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		63,314	37,636	18,256	60,770
人 工	常勤職員	0.6	0.4	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		4,800	3,200	3,200	3,200
総コスト(A+B)		68,114	40,836	21,456	63,970
指 標	事業遂行に必要な契約達成率	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		基幹系ネットワーク機器更新、CVCF機器更新、連携サーバ増設、分電盤増設等	SWLAN機器更新、基幹系端末更新、CVCF機器更新等	住民基本台帳ネットワーク機器更新、基幹系端末更新、生活保護システム機器増設、国民健康保険システム機器増設、地域包括支援システム機器更新等	基幹系端末・通信機器更新、重度医療システム機器更新、滞納整理システム機器更新、保育システム機器増設等

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	基幹系システム機器の更新・増設について、平成25年度計画分については予定どおり行われた。市民サービスに繋がるこれら基幹系機器の更新・増設について、より効率的に行えるよう努めていく。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00128	電算システム開発費	担当課	情報システム課 作成責任者 押田 雅義
施策体系	006-401-001	業務システムの最適化	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・業務システムのオープン化事業・・・汎用機で運用中の基幹業務について、情報システム最適化計画に基づきオープン化を図るため、新システムの導入を行っていく。 ・税総合システムの導入事業・・・情報システム最適化計画に基づくオープン化の一環として汎用機で運用中の基幹業務のうち各税システムを再構築し効率的な業務を実現する。 ・社会保障・税番号制度導入推進事業・・・平成27年度に個人番号の付番・通知及び利用開始、平成29年度は他団体との情報連携開始が予定されている「社会保障・税番号制度」に対応し、市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、船橋市番号制度推進本部を設置し、全庁的な体制で積極的に制度導入を推進する。 ・仮想化基盤整備事業・・・仮想化技術を利用し、個別システム等の物理サーバを集約する基盤を整備し、経費削減、運用管理の最適化、調達事務の効率化等を実現する。 			
根拠法令等	船橋市IT高度利用協議会にて承認/行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		294,399	102,197	161,469	628,891	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	5.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	40,000	
総コスト(A+B)		294,399	102,197	169,469	668,891	
指 標	税務システム再構築における各年度の進捗率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
	マイナンバーシステムの導入における各年度の進捗率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					<ul style="list-style-type: none"> ・システムオープン化し尿収集手数料システム、下水道受益者負担金システムの開発 ・税総合システム監理、税データ移行設計 ・マイナンバー宛名調査他 ・仮想化基盤現状調査・要件定義他 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	業務システムのオープン化について、平成25年度は学齢簿システム、市営住宅管理システム、霊園等管理システム、放課後ルーム管理システムの4業務をオープン化したが、その際における不具合や遅延等もなく、予定どおりに進行し、各システムは順調に稼働している。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00129	情報セキュリティ外部監査費	担当課	情報システム課 作成責任者 押田 雅義
施策体系	006-401-001	業務システムの最適化	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 平成24年度に発生した当市非常勤職員による個人情報漏洩事件を受けて、情報セキュリティの外部監査を行うこととなった。 (目標・計画) 平成25年度のための事業であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等	無			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	24,990	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		0	0	24,990	0	
指 標	外部監査の進捗率	目標値	0.0	0.0	100.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
-----------	----

1次評価 コメント	今回の外部監査では、問題点やその改善の指摘等の他に、内部監査(自己点検)用のガイドラインも作成されたので、今後の職員での監査・点検の枠組みも確立され、有効な事業であった。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00130	情報システム関連管理費	担当課	情報システム課 作成責任者 押田 雅義
施策体系	006-401-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 情報系ネットワーク・パソコン等の使用料、保守料及びグループウェア運用支援費等職員の内部事務処理のために必要な経費である。 (目標・計画) 賃借料・保守料等の経費せあるため、指標は設定していない。			
根拠法令等	無			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		179,362	166,818	125,526	237,680
人工	常勤職員	5.0	5.0	5.0	5.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		40,000	40,000	40,000	40,000
総コスト(A+B)		219,362	206,818	165,526	277,680
指標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		情報系、インターネット回線使用料、情報系パソコン賃借料、保守料、グループウェア賃借料、保守料、運用支援費、複合機使用料、情報系ネットワーク機器賃借料等	情報系、インターネット回線使用料、情報系パソコン賃借料、保守料、グループウェア賃借料、保守料、運用支援費、複合機使用料、情報系ネットワーク機器賃借料等	情報系、インターネット回線使用料、情報系パソコン賃借料、保守料、グループウェア賃借料、保守料、運用支援費、複合機使用料、情報系ネットワーク機器賃借料等	情報系、インターネット回線使用料、情報系パソコン賃借料、保守料、グループウェア賃借料、保守料、運用支援費、複合機使用料、情報系ネットワーク機器賃借料等

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	情報系パソコン、ネットワーク機器の適切な管理を行うことにより内部事務の効率性を維持できているが、年々パソコン等機器は増加しており、機器の維持管理についても更なる効率化を図っていく。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00131	情報システム関連導入費	担当課	情報システム課 作成責任者 押田 雅義
施策体系	006-401-001	業務システムの最適化	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 情報系システム及び機器の導入及びシステム改修等のために必要な経費である。 (目標・計画) 更新料等の経費であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等	無			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		152,174	188,092	161,877	191,658	
人 工	常勤職員	5.0	5.0	5.0	5.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		40,000	40,000	40,000	40,000	
総コスト(A+B)		192,174	228,092	201,877	231,658	
指 標	事業遂行に必要な契約達成率	目標値	100.0	100.0	100.0	0.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		情報系認証システム更新、総合教育センターネットワーク機器更新、駐輪場定期利用登録システム導入、保育園パソコン増設等	財務会計システム導入、情報系ネットワーク機器更新、情報系パソコン増設、庁内WebGISシステム更新、選挙総合管理システム導入等	財務会計システム導入、生涯学習施設予約システム更新、文書管理システム更新、グループウェアシステム更新、建築確認事務処理システムサーバ更新等	情報系ネットワーク無線化、大容量データ受信システム導入、中学校給食システム改修、ホームページ改修、学校図書館システム更新等	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	財務会計システムはこれまで専用端末、プリンター等制約が多かったが、汎用性の高いシステムとなったことでかなり効率性が高くなった。またその他システムもスケジュール通り平成25年度での導入が行われ、トラブルもなく運用できている。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--